

証券コード 7361  
2021年11月30日

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株 主 各 位

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス  
代表取締役社長 富 永 邦 昭

## 第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主様の健康状態にかかわらず、当日のご来場をお控えいただきますことを強くお願い申し上げます。感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様、妊娠中の株主様、体調のすぐれない株主様には特に慎重なご判断をお願い申し上げます。

当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年12月14日（火曜日）午後6時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |                                                                                                                      |
|---------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日    | 時 | 2021年12月15日（水曜日）午前10時                                                                                                |
| 2. 場    | 所 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号<br>霞が関コモンゲート 西館37階 霞山会館<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)                                                    |
| 3. 目的事項 |   |                                                                                                                      |
| 報告事項    |   | 1. 第5期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第5期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項    |   |                                                                                                                      |
| 第1号議案   |   | 剰余金処分の件                                                                                                              |
| 第2号議案   |   | 特定の株主からの自己株式取得の件                                                                                                     |
| 第3号議案   |   | 取締役7名選任の件                                                                                                            |
| 第4号議案   |   | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件                                                                                                    |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://hch-ja.co.jp>）に掲載させていただきます。

当社は、法令及び当社定款15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://hch-ja.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

(提供書面)

## 事業報告

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の停滞が長期化しております。その後緊急事態宣言が解除されたことを受けて、経済活動は再開され回復に向かうことが期待されておりますが、依然、国内外の感染症の動向は楽観視できない状況が続いており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の期初においては、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社で、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い技術開発投資の延期等が発生したものの、年度後半にかけて受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等に与える影響は限定的と認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善を進めることで派遣単価の向上に努め、また既存顧客に加え新規顧客を積極的に開拓することで技術者の稼働率の維持に努めてまいりました。一方、年度前半におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により首都圏を中心に技術者派遣需要が停滞傾向の中、不透明な国内需要動向を鑑み、中途採用を一時的に抑制しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人財の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人財育成力」を実現すべく、当連結会計年度において新たな顧客企業の開拓等により新型コロナウイルス感染症による影響を極小化することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,035百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は478百万円（前期比57.5%増）、経常利益は464百万円（前期比52.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275百万円（前期比31.2%増）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレーンナレッジシステムズ：3,188百万円、株式会社シー・エル・エス：1,035百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：604百万円、株式会社セイリング：437百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載し

ております。)

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループで10,920千円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内訳としては、人財獲得力の強化とより一層のグループ内コミュニケーション活性化や労働環境の改善を目的として、国内子会社における支店の設備投資をしております。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

当社は、2021年3月16日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。これに伴う公募増資、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により総額151,741千円の資金調達を行っております。

その他、当連結会計年度中の当社グループ所要資金は、金融機関からの借入金及び自己資金により賄っております。

## ④ 重要な企業再編等の状況

当社子会社の株式会社アセットコンサルティングフォースは、2021年6月1日を効力発生日として、コンサルティング機能・受託開発機能のさらなる拡大と充実を図ることを目的として、株式会社グローステクノロジーズから事業の一部を譲り受けました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 2 期<br>(2018年 9 月期) | 第 3 期<br>(2019年 9 月期) | 第 4 期<br>(2020年 9 月期) | 第 5 期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年 9 月期) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 3,302,490             | 4,154,577             | 4,565,004             | 5,035,418                          |
| 経 常 利 益 (千円)             | 171,304               | 333,605               | 303,442               | 464,020                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 115,639               | 203,989               | 210,268               | 275,887                            |
| 1 株当たり当期純利益 (円)          | 64.24                 | 113.33                | 116.43                | 146.05                             |
| 総 資 産 (千円)               | 1,286,102             | 1,435,060             | 1,855,481             | 2,192,371                          |
| 純 資 産 (千円)               | 228,257               | 391,549               | 637,038               | 1,064,190                          |
| 1 株当たり純資産 (円)            | 126.52                | 217.38                | 344.58                | 552.43                             |

- (注) 1. 第 2 期の連結計算書類については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。
2. 当社は、2018年 9 月28日付で普通株式 1 株につき10株、2020年12月15日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第 2 期(2018年9月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容     |
|---------------------------------|----------|----------|-------------------|
| 株式会社ブレーンナレッジ<br>シ ス テ ム ズ       | 90,000千円 | 100.0%   | システムソリューションサービス事業 |
| 株式会社シー・エル・エス                    | 85,250   | 100.0    | システムソリューションサービス事業 |
| 株式会社アセットコンサル<br>テ ィ ン グ フ ォ ー ス | 50,000   | 100.0    | システムソリューションサービス事業 |
| 株 式 会 社 セ イ リ ン グ               | 30,000   | 100.0    | システムソリューションサービス事業 |

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

| 会 社 名             | 住 所                         | 株 式 の 帳 簿 価 額 | 当社の総資産額     |
|-------------------|-----------------------------|---------------|-------------|
| 株 式 会 社 セ イ リ ン グ | 東京都千代田区東神田<br>二 丁 目 6 番 5 号 | 488,995千円     | 1,818,586千円 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主力事業であるシステムソリューションサービス事業は、現段階においては派遣契約に基づく技術者派遣によるサービス提供が中心であります。コンサルタントやエンジニアが持つ経営課題解決能力・システム開発能力を顧客企業に提供することによって成り立つ人財価値提供型のビジネスモデルです。そのため、高いスキルや生産性を持つ人財シェアを高め、かつ総量を確保することが事業拡大のために重要となります。そこで、当社グループでは人財数・技術力・人財育成力を課題とし、主に下記の取り組みを行っております。

- ① 業界有数の人財数：中途採用市場が活性化しており、近年は競争激化の影響で採用数が鈍化していることを踏まえ、媒体広告や宣伝等に投下する費用を増加して候補者へのアプローチを広く、深くしていくとともに、成果報酬型採用等のエージェントを活用した採用活動も積極的に行ってまいります。
- ② 業界有数の技術力：当社グループ全体で注力している人脈活用による新規取引先の拡大と、取引先峻別によりコンサルタントやエンジニアの付加価値提供先の選択肢が増加し、かつ参画するプロジェクトの内容の高度化が進んでおります。高度なプロジェクトにおける現場経験を積むことに伴って、当社グループに帰属するコンサルタントやエンジニアの技術力が向上し、当社グループの人財のうちコンサルタント、プロジェクトマネージャー及びプロジェクトリーダーが占める割合を向上させていくことにより、業界有数の技術力を実現できるものと考えております。
- ③ オリジナルの制度に基づく人財育成力：成果ではなく成果を生み出す行動を重視した人事制度の制定・改善や管理監督者を対象としたマネジメント研修の継続実施、24時間・場所を選ばずスキマ時間での学習が可能な当社グループオリジナルの階層別eラーニングカリキュラムや対話を重視した研究会・勉強会の補助等社内教育プログラムの拡充等により順調に進捗しているため、こうした取り組みを今後も継続してまいります。

また、当社グループの今後の更なる成長のために、下記の取り組みを推進してまいります。

- ① 「マーケティング×機動力×エンジニアスキル」を活かしたグループ体制の確立：当社グループは、自社内でコンサルティングから保守運用までシステム開発の全工程に対応可能な、独自のグループ体制を構築しています。大手Sierとともに上流工程を担当しクライアントの真のニーズに応えるマーケティング、グループ内の豊富なエンジニア人財を活用し開発実行を支援できるエンジニアスキル、これらの人財を案件に応じて迅速に揃えることができる機動力を活かし、大手Sierの案件獲得から開発実行フェーズまでフレキシブルにサポート可能な「パートナー」として、システムソリューションサービス業界におけるポジショニングの確立を目指し

ております。

- ② グループ内の全国拠点を活用した受注力・収益力向上：主力とする派遣事業以外にも、首都圏のPM（\*1）/PL（\*2）クラスを中心とするチームが案件を獲得し、準委任契約で担当しております。開発工程以降については請負契約にて実施し、グループ内の地方拠点のエンジニアも活用します。全国の稼働状況を見ながら適宜適切にエンジニアをアサインすることで、グループ全体の受注力・収益力の向上を目指します。
- ③ M&Aを活用したインオーガニック成長：システムソリューションサービス業界では、中小企業を中心に企業再編が進んでおり、買収機会が豊富にあります。当社グループはこれまで十分な検討の上、慎重に投資判断を行い、PMI（\*3）を早期に実現する戦略的なM&Aによる非連続の成長に取り組んでまいりました。今後もそのノウハウを活かし、グループ全体として高稼働率・高収益率を維持しつつも成長に資することが可能な企業を選別して、非連続の成長も目指してまいります。

\*1 プロジェクトマネージャーの略

\*2 プロジェクトリーダーの略

\*3 Post Merger Integrationの略。M&A成立後の経営統合を実行するプロセス

## **(5) 主要な事業内容（2021年9月30日現在）**

当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載をしておりません。

(6) 主要な事業所（2021年9月30日現在）

① 当社

|   |   |         |
|---|---|---------|
| 本 | 社 | 東京都千代田区 |
|---|---|---------|

② 主要な子会社の事業所

|                          |                                                                                                    |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ブレーションレッジ<br>システムズ   | 東京本社 ほか5支店<br>(東京都千代田区)<br>(北海道札幌市中央区)<br>(宮城県仙台市青葉区)<br>(愛知県名古屋市中区)<br>(大阪府大阪市淀川区)<br>(福岡県福岡市博多区) |
| 株式会社シー・エル・エス             | 本社 (東京都千代田区)                                                                                       |
| 株式会社アセットコンサル<br>ティングフォース | 本社 (東京都千代田区)                                                                                       |
| 株式会社セイリング                | 本社 (東京都千代田区)                                                                                       |

## (7) 従業員の状況（2021年9月30日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 777名（4名） | 13名増（3名増）   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 11名（-名） | 2名増（-名増）  | 37.4歳 | 3.5年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2021年9月30日現在）

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 240,016千円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 26,400    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2021年3月16日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 7,395,000株
- ② 発行済株式の総数 1,926,550株
- ③ 株主数 2,525名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 リ サ ・ パ ー ト ナ ー ズ | 284,700株 | 14.77%  |
| 株 式 会 社 S B I 証 券         | 125,800  | 6.53    |
| H C H グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会 | 103,851  | 5.39    |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社           | 81,400   | 4.22    |
| 畦 地 徹                     | 47,000   | 2.43    |
| 富 永 邦 昭                   | 43,050   | 2.23    |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社   | 36,400   | 1.88    |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社     | 30,000   | 1.55    |
| 加 藤 幹 正                   | 29,100   | 1.51    |
| 堀 江 豊                     | 25,000   | 1.29    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を158株保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2021年9月30日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                              |
|---------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 富 永 邦 昭   | 株式会社ブレーンナレッジシステムズ 代表取締役社長                                                                                            |
| 常 務 取 締 役     | 下 田 昌 孝   | 株式会社シー・エル・エス 代表取締役社長                                                                                                 |
| 取 締 役         | 河 邊 貴 善   | 管理本部長                                                                                                                |
| 取 締 役         | 渡 部 峻 介   | 経営企画本部長<br>株式会社セイリング 代表取締役社長                                                                                         |
| 取 締 役         | 島 田 容 男   | コンピタント株式会社 マネージングパートナー<br>コンピタント税理士法人 代表社員<br>GRCS株式会社 社外監査役<br>ナインシングマ・アジアパシフィック株式会社 社外監査役<br>東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役員 |
| 取 締 役         | 仁 井 見 達 樹 | 株式会社デジタル・コネクト 取締役                                                                                                    |
| 取 締 役         | 滝 澤 康 之   | 株式会社田窪工業所 社外取締役<br>株式会社アプレ 社外取締役<br>株式会社ミックウェア 社外取締役<br>岩崎機械工業株式会社 社外取締役                                             |
| 常 勤 監 査 役     | 後 藤 利 行   | 株式会社ブレーンナレッジシステムズ 監査役                                                                                                |
| 監 査 役         | 喜 多 村 洋 子 | 喜多村税務会計事務所 代表<br>株式会社ライフネットワーク 代表取締役                                                                                 |
| 監 査 役         | 大 下 良 仁   | 弁護士法人琴平総合法律事務所 パートナー弁護士                                                                                              |

- (注) 1. 取締役 島田容男氏、仁井見達樹氏及び滝澤康之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 喜多村洋子氏及び大下良仁氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 喜多村洋子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針については、当社の業績及び企業価値向上への貢献意欲や士気を高めるための報酬体系としており、取締役会において決定しております。

個々の取締役の報酬等の決定に際しては、個々の取締役の役位、職責のほか、経済の動向といった外部要因を踏まえ、適正な水準とすることを基本方針としております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）及び退職慰労金で構成されております。個人別の報酬等の内容についての決定については、株主総会で総枠の決議を得ており、代表取締役社長が配分を策定し、取締役会にて決議しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、取締役の報酬に関して確認及び報酬額の決定をしております。

また、取締役会は当事業年度に関わる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額              | 報酬等の種類別の総額          |            |            | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|---------------------|---------------------|------------|------------|----------------|
|                  |                     | 基本報酬                | 業績連動報酬等    | 非金銭報酬等     |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 93,630千円<br>(2,200) | 93,630千円<br>(2,200) | －千円<br>(－) | －千円<br>(－) | 6名<br>(2)      |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4,312<br>(2,400)    | 4,312<br>(2,400)    | －          | －          | 3<br>(2)       |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 97,942<br>(4,600)   | 97,942<br>(4,600)   | －<br>(－)   | －<br>(－)   | 9<br>(4)       |

(注) 1. 上記の基本報酬等の総額には、基本報酬（月額かつ固定での金銭報酬）のほか、当事業年度の役員退

職慰労引当金繰入額として費用処理した14,350千円が含まれております。

2. 取締役の支給員数は、無報酬の社外取締役1名を除いております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2020年12月15日開催の第4回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は3名）です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2020年12月15日開催の第4回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
5. 取締役会は、株主総会で承認を得た範囲内で、各取締役の基本報酬の額の配分の策定を代表取締役富永邦昭に対し委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、取締役会がその妥当性等について確認及び報酬額の決定をしております。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。

二. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況について、(3)会社役員の状況 ①取締役及び監査役の状況（2021年9月30日現在）に記載のとおりであります。なお、兼職先である各法人等と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|              | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                            |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 島田 容男  | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回に出席いたしました。出席した取締役会において、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験から、当社の経営に対し客観的かつ有用な意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                                                          |
| 社外取締役 仁井見 達樹 | 2020年12月15日就任以降、当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。出席した取締役会において、IT業界の知見も深く、コンサルティング経験も業務領域を問わず有することなどから、今後の当社が進むべき方向性及び経営等に対し客観的かつ有用な意見を述べ、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                  |
| 社外取締役 滝澤 康之  | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回に出席いたしました。出席した取締役会において、株式会社リサ・パートナーズのソリューション部長を務めるなど、当社業界に限らず様々な企業での経営に関わっていることから、企業経営及び企業におけるリスクマネジメントに精通しており、当社の経営に客観的かつ有用な意見を述べ、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 社外監査役 喜多村 洋子 | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回、監査役会24回のうち24回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、税理士としての専門的な知識と幅広い経験から、適宜発言を行っております。                                                                                                |
| 社外監査役 大下 良仁  | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち24回、監査役会24回のうち24回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士であり、知財及びリスク管理の専門家として、専門的な知識と幅広い経験から、適宜発言を行っております。                                                                                           |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28,750千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,050    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、太陽有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新規上場に係るコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「企業行動規範」を定め、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に周知徹底するとともに、コンプライアンス規程を制定・運用することで、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と解消を図る。
  - ・取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。
  - ・法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、「内部通報制度」を設け効果的な運用を図る。
  - ・内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・法令及び文書管理規程等に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。取締役、監査役及び会計監査人等からの閲覧要請があった場合には、各部門長が中心となり、適時適切に情報の提出を行う体制を構築する。
- ③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・「リスク管理規程」に基づき、想定される各種リスクに応じた有事の際の情報伝達と緊急体制を整備するとともに、有事が発生した場合には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。
  - ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、事業活動における各種リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図る。
- ④ 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・当社及びグループ会社の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、当該会社及びその傘下となるグループ会社の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を監督する。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。
- ⑤ 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社は「関係会社管理規程」に基づき、当社の取締役に子会社取締役を兼任させるのを基

本とすることにより、子会社に対して適切な管理を行うとともに、当社グループ会社を管掌する部門の役割を明確にし、グループ会社取締役及び使用人の業務執行状況を監視・監督する。

- ・当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ会社にこれに準拠した体制を構築させる。

- ・グループ会社の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会に報告し、承認を得ることとする。

- ・当社の内部監査室は、定期的にグループ会社の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。

- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を置かないが、今後の状況に応じて監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議のうえ、設置するものとする。

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、その使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動及び人事考課・懲戒処分については、監査役の意見を斟酌して行うものとする。

- ⑦ 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。

- ・取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。

- ⑧ 当社の監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、監査役への報告を行った当社及びグループ各社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の役員及び使用人に周知徹底する。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役社長及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。

- ・監査役は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図るものとする。

- ・監査役と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交

換を行い、連携して監査にあたるものとする。

・監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

・当社及びグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

・当社及びグループ会社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求にも毅然とした態度で対処するものとし、一切の関係を遮断することを「企業行動規範」に定め、基本方針とする。また、反社会的勢力対応規程を制定し、管理本部統括のもと管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行に関する事項

当社及びグループ会社は、取締役会は月1回、臨時取締役会は必要に応じて開催し、法令または定款に定められた事項及び重要な業務執行に関する事項について意思決定を行うとともに、本取締役会に監査役も出席することで、取締役の職務執行の監督を行っております。

② コンプライアンスに関わる事項

当社及びグループ会社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定しており、定期的に実施しているコンプライアンス研修を通じて、コンプライアンスに対する啓蒙、強化を図っております。コンプライアンス・リスク管理委員会は月1回の頻度で開催し、当社グループ全体のコンプライアンス状況について審議しております。

また、法令・社会規範等の違反行為等については、内部通報窓口を設けており、通報状況の確認等を行っております。

③ リスク管理に関する事項

当社及びグループ会社は、「リスク管理規程」を制定しており、各リスクについて体系的な管理を実施しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は月1回の頻度で開催し、当社グループ全体のリスク情報等について審議しております。

また、内部監査室が策定した内部監査方針・内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、リスク状況を把握・監視しており、内部監査報告書及び監査役への報告等を通じて、当社取締役に対して報告がなされております。

④ グループ会社管理に関する事項

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ会社に関する業務管理の適正化と強化のため、子会社の取締役または監査役に原則として当社取締役を1名以上選任しており、各グループ会社の業績並びに業務執行状況を適宜当社取締役会に報告しております。

また、内部監査室が策定した内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、業務執行状況等を把握・監視しており、内部監査報告書及び監査役への報告等を通じて、当社取締役に対して報告がなされております。

⑤ 監査役に関する事項

当社の監査役は、期初に策定した監査方針・監査役監査計画に基づき、当社の重要会議への出席及び書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制システムの運用状況等について監査しております。また、代表取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換・状況共有を図るなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図りました。

## 4. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 産           | 1,501,156 | 流 動 負 債           | 817,634   |
| 現 金 及 び 預 金       | 846,220   | 買 掛 金             | 34,802    |
| 売 掛 金             | 632,246   | 1年以内返済長期借入金       | 93,192    |
| 仕 掛 品             | 3,916     | 未 払 金             | 304,338   |
| 未 収 入 金           | 1,932     | 未 払 消 費 税 等       | 102,720   |
| 立 替 金             | 146       | 未 払 法 人 税 等       | 94,455    |
| 前 払 費 用           | 16,693    | 未 払 費 用           | 59,083    |
| 固 定 資 産           | 691,214   | 預 り 金             | 19,937    |
| 有 形 固 定 資 産       | 67,818    | 前 受 金             | 18        |
| 建 物 附 属 設 備       | 73,285    | 賞 与 引 当 金         | 109,085   |
| 建物附属設備減価償却累計額     | △23,296   | 固 定 負 債           | 310,546   |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 32,229    | 長 期 借 入 金         | 173,224   |
| 工具、器具及び備品減価償却累計額  | △14,400   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 105,355   |
| 無 形 固 定 資 産       | 427,556   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 31,967    |
| の れ ん             | 423,683   | 負 債 合 計           | 1,128,180 |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 3,677     | (純 資 産 の 部)       |           |
| 電 話 加 入 権         | 195       | 株 主 資 本           | 1,064,190 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 195,839   | 資 本 金             | 193,661   |
| 敷 金               | 86,636    | 資 本 剰 余 金         | 103,661   |
| 長 期 前 払 費 用       | 1,100     | 利 益 剰 余 金         | 767,345   |
| 保 証 金             | 200       | 自 己 株 式           | △476      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 107,902   | 純 資 産 合 計         | 1,064,190 |
| 資 産 合 計           | 2,192,371 | 負 債 純 資 産 合 計     | 2,192,371 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年10月 1 日から)  
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 5,035,418 |
| 売上原価            | 3,606,921 |
| 売上総利益           | 1,428,496 |
| 販売費及び一般管理費      | 950,216   |
| 営業利益            | 478,279   |
| 営業外収入           |           |
| 受取替利差           | 5         |
| その他             | 196       |
| 営業外費用           | 1,109     |
| 支払場関連費用         | 1,912     |
| 経常利益            | 13,657    |
| 税金等調整前当期純利益     |           |
| 法人税、住民税及び事業税    | 171,636   |
| 法人税等調整額         | 16,496    |
| 当期純利益           |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から)  
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |           |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>期 首 残 高   | 117,790 | 27,790    | 491,457   | -       | 637,038     | 637,038   |
| 当連結会計年度変動額                 |         |           |           |         |             |           |
| 新 株 の 発 行                  | 75,870  | 75,870    |           |         | 151,741     | 151,741   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益    |         |           | 275,887   |         | 275,887     | 275,887   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |           |           | △476    | △476        | △476      |
| 当 連 結 会 計 年 度<br>変 動 額 合 計 | 75,870  | 75,870    | 275,887   | △476    | 427,151     | 427,151   |
| 当連結会計年度末残高                 | 193,661 | 103,661   | 767,345   | △476    | 1,064,190   | 1,064,190 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 産           | 559,271   | 流 動 負 債           | 658,562   |
| 現 金 及 び 預 金       | 439,087   | 短 期 借 入 金         | 510,227   |
| 売 掛 金             | 42,190    | 1年以内返済長期借入金       | 93,192    |
| 短 期 貸 付 金         | 64,000    | 未 払 金             | 27,459    |
| 未 収 入 金           | 6,485     | 未 払 消 費 税 等       | 11,271    |
| 前 払 費 用           | 7,507     | 未 払 法 人 税 等       | 10,759    |
| 固 定 資 産           | 1,259,315 | 未 払 費 用           | 1,606     |
| 有 形 固 定 資 産       | 38,887    | 預 り 金             | 2,372     |
| 建 物 附 属 設 備       | 42,627    | 賞 与 引 当 金         | 1,672     |
| 建物附属設備減価償却累計額     | △11,334   | 固 定 負 債           | 207,853   |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 12,802    | 長 期 借 入 金         | 173,224   |
| 工具、器具及び備品減価償却累計額  | △5,208    | 退 職 給 付 引 当 金     | 2,662     |
| 無 形 固 定 資 産       | 3,677     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 31,967    |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 3,677     | 負 債 合 計           | 866,415   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,216,750 | (純 資 産 の 部)       |           |
| 敷 金               | 55,740    | 株 主 資 本           | 952,170   |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,130,541 | 資 本 金             | 193,661   |
| そ の 他 の 投 資       | 13,713    | 資 本 剰 余 金         | 135,652   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 16,754    | 資 本 準 備 金         | 103,661   |
|                   |           | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 31,991    |
|                   |           | 利 益 剰 余 金         | 623,333   |
|                   |           | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 623,333   |
|                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 623,333   |
|                   |           | 自 己 株 式           | △476      |
| 資 産 合 計           | 1,818,586 | 純 資 産 合 計         | 952,170   |
|                   |           | 負 債 純 資 産 合 計     | 1,818,586 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2020年10月 1 日から)  
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 |   |   |   | 金     | 額       |         |   |         |   |   |   |        |
|-----|---|---|---|-------|---------|---------|---|---------|---|---|---|--------|
| 営   | 業 | 収 | 益 |       | 670,322 |         |   |         |   |   |   |        |
| 営   | 業 | 費 | 用 |       | 291,292 |         |   |         |   |   |   |        |
| 営   | 業 | 利 | 益 |       | 379,030 |         |   |         |   |   |   |        |
| 営   | 業 | 外 | 収 |       | 益       |         |   |         |   |   |   |        |
| 受   | 取 | 利 | 息 |       | 207     |         |   |         |   |   |   |        |
| 為   | 替 | 差 | 益 | 196   |         |         |   |         |   |   |   |        |
| そ   | の |   | 他 | 14    | 417     |         |   |         |   |   |   |        |
| 営   | 業 | 外 | 費 | 用     |         |         |   |         |   |   |   |        |
| 支   | 払 | 利 | 息 | 3,576 |         |         |   |         |   |   |   |        |
| 上   | 場 | 関 | 連 | 費     | 用       | 17,234  |   |         |   |   |   |        |
| 経   | 常 | 利 | 益 |       | 362,214 |         |   |         |   |   |   |        |
| 税   | 引 | 前 | 当 | 期     | 純       | 利       | 益 | 362,214 |   |   |   |        |
| 法   | 人 | 税 | 、 | 住     | 民       | 税       | 及 | び       | 事 | 業 | 税 | 47,620 |
| 法   | 人 | 税 | 等 | 調     | 整       | 額       |   |         |   |   |   |        |
| 当   | 期 | 純 | 利 | 益     |         | 314,593 |   |         |   |   |   |        |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2020年10月 1 日から)  
(2021年 9 月30日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |              |                   |      |             | 純資産<br>合 計 |
|---------------|---------|-----------|--------------|--------------|-------------------|------|-------------|------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |              | 利益剰余金             | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |            |
|               |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他<br>利 益<br>剰余金 |      |             |            |
|               |         |           |              |              | 繰 越 利 益<br>剰 余 金  |      |             |            |
| 当 期 首 残 高     | 117,790 | 27,790    | 31,991       | 59,782       | 308,740           | -    | 486,313     | 486,313    |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |              |                   |      |             |            |
| 新 株 の 発 行     | 75,870  | 75,870    |              | 75,870       |                   |      | 151,741     | 151,741    |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              |              | 314,593           |      | 314,593     | 314,593    |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |              |              |                   | △476 | △476        | △476       |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 75,870  | 75,870    | -            | 75,870       | 314,593           | △476 | 465,857     | 465,857    |
| 当 期 末 残 高     | 193,661 | 103,661   | 31,991       | 135,652      | 623,333           | △476 | 952,170     | 952,170    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス  
取締役会 御中

#### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 石原 鉄也 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中村 憲一 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議し、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年11月10日

株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 石原 鉄也 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中村 憲一 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議し、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めると共に、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他、株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、財務報告に係る内部統制についても、取締役および会計監査人太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況に対する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質監査基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容、および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年11月12日

株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 監査役会

常勤監査役 後 藤 利 行 ㊞

社外監査役 喜 多 村 洋 子 ㊞

社外監査役 大 下 良 仁 ㊞

(注) 監査役 喜多村洋子および監査役 大下良仁は、会社法第2条第16号および、第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第5期の期末配当及びその他の剰余金の処分をいたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金48.98円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は94,354,681円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年12月16日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 94,354,681円

## 第2号議案 特定の株主からの自己株式取得の件

当社は、役職員の業績拡大に対するモチベーション向上を目的とし、株式報酬制度の導入を2021年11月30日に開催された取締役会において決議いたしました(以下、「本株式報酬制度」という。)

本株式報酬制度により発行される新株予約権の行使に伴う希薄化を防ぐ観点から、今般、株式会社リサ・パートナーズ(以下、「リサ」という。)が保有する当社株式の一部買い受けを打診し、リサと協議の結果、当社の中長期的な業績拡大に資する施策である旨ご評価いただき、市場価格を下回る条件での自己株式の取得を行うことへの合意に至りました(以下、「本自己株式取得」という。)

なお、本自己株式取得は、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得を行うことといたしたく存じます。

一株当たりの取得価額につきましては、リサとの協議の結果、以下「1. 取得に係る事項の内容 (4)株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額及びその算定方法」記載の方法にて算出することとしております。これは、最近の市場動向や当社株価の動向、及び取得価額の総額等を勘案し、より資本効率の向上を図ることができ、他の株主の皆様の利益にも繋がるものと考えております。

ただし、本定時株主総会開催日前日である2021年12月14日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の最終価格が2,120円を下回る場合は、当社取締役会決議により、本議案を撤回することがあり、その折は、直ちにその旨を公表して株主の皆様にお知らせするとともに、本定時株主総会において、議長よりその旨を宣言いたします。また、本議案が承認可決された場合であっても、以下「1. 取得に係る事項の内容 (4)株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額及びその算定方法」記載の方法にて算出された金額が2,120円を下回ることとなった場合、その他不測の事態が生じた場合には、かかる自己株式の取得を行わないことがあります。

1. 取得に係る事項の内容

|                                    |                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類                      | 当社普通株式                                                                                                                                                                                                             |
| (2) 取得する株式の総数                      | 105,952株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.50%)                                                                                                                                                                     |
| (3) 株式の取得価額の総額                     | 264,880,000円(上限)                                                                                                                                                                                                   |
| (4) 株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額及びその算定方法 | 以下のいずれか低い価格<br>・ 2,500円<br>(2021年7月1日から2021年9月30日までの3ヶ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の平均価格3,230円から、22.5%のディスカウントを行った価格)<br>・ 本定時株主総会開催日前日である2021年12月14日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の最終価格(但し、同日に取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格) |
| (5) 取得期間                           | 2021年12月16日～2022年3月31日                                                                                                                                                                                             |
| (6) 取得先                            | 株式会社リサ・パートナーズ                                                                                                                                                                                                      |

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                          | とみ な が く に あき<br>富 永 邦 昭<br>(1970年8月15日) | 1993年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗（現 株式会社ポーラ/株式会社ポーラ・オルビスホールディングス） 入社<br>2016年11月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2016年11月 株式会社バンキング・システムズ 取締役<br>2016年11月 株式会社シー・エル・エス 取締役<br>2018年6月 株式会社ブレーンナレッジシステムズ 取締役<br>2019年7月 株式会社アセットコンサルティングフォース 取締役<br>2019年10月 株式会社セイリング 取締役<br>2019年10月 株式会社ブレーンナレッジシステムズ 代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ブレーンナレッジシステムズ 代表取締役社長 | 43,050株                |
| 【選任理由】<br>富永邦昭氏を取締役候補者とした理由は、同氏は2016年11月に代表取締役社長に就任以降、当社グループの最高責任者として、経営戦略の決定・実行を推進しグループ全体の経営を統括するとともに、強いリーダーシップによりグループ全体を牽引し、当社グループの企業価値向上に優れた経営手腕を発揮しております。以上のことから、引き続き、当社の取締役として、当社グループの経営についての的確な意思決定や監督ができるものと判断しました。 |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                     | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                              | しも だ まさ たか<br>下 田 昌 孝<br>(1970年3月6日) | <p>1992年4月 高野清春税理士・不動産鑑定士事務所 入所</p> <p>1999年9月 税理士登録</p> <p>1999年9月 株式会社東京リーガルマインド 入社</p> <p>2005年1月 ユミルリンク株式会社 入社</p> <p>2007年5月 太陽商事株式会社（現 株式会社エーアンド<br/>ティー） 入社</p> <p>2014年12月 コンピタント株式会社 入社</p> <p>2015年12月 株式会社バンキング・システムズ 入社</p> <p>2016年11月 当社 取締役</p> <p>2016年11月 株式会社バンキング・システムズ 取締役</p> <p>2016年11月 株式会社シー・エル・エス 取締役</p> <p>2018年6月 株式会社ブレーションナレッジシステムズ 取締<br/>役</p> <p>2019年7月 株式会社アセットコンサルティングフォース<br/>取締役</p> <p>2019年10月 株式会社セイリング 取締役</p> <p>2020年4月 株式会社シー・エル・エス 代表取締役社長</p> <p>2020年4月 当社 常務取締役（現任）</p> <p>2021年10月 株式会社セイリング 代表取締役社長（現<br/>任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社セイリング 代表取締役社長</p> | 12,000株           |
| <p>【選任理由】</p> <p>下田昌孝氏を取締役候補者とした理由は、同氏は税理士であり、税理士としての専門的な知識と幅広い経験を活かして、当社設立当初から取締役として経営に参画し、優れた経営手腕を発揮しております。以上のことから、引き続き、当社の取締役として、当社グループの経営についての的確な意思決定や監督ができるものと判断しました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                          | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | こ う べ た か よ し<br>河 邊 貴 善<br>(1981年5月2日)                                                                                                                                              | 2008年4月 株式会社ポーラ 入社<br>2017年5月 当社 入社<br>2019年10月 株式会社セイリング 監査役（現任）<br>2019年12月 株式会社シー・エル・エス 監査役（現任）<br>2019年12月 株式会社アセットコンサルティングフォース<br>監査役（現任）<br>2020年4月 当社 取締役管理本部長（現任）<br>2021年1月 中小企業診断士登録<br>2021年10月 株式会社ヒューマンベース 監査役（現任） | —                 |
|            | <b>【選任理由】</b><br>河邊貴善氏を取締役候補者とした理由は、同氏は経理及び財務部門において豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループの管理部門の統括者として管理体制の構築・強化を推進し、優れた経営手腕を発揮しております。以上のことから、引き続き、当社の取締役として、当社グループの経営についての的確な意思決定や監督ができるものと判断しました。 |                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4          | ※<br>おと 吉 もと き<br>音 樹<br>(1975年10月5日)                                                                                                                                                                                                | 2001年 4 月 日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式<br>会社） 入社<br>2004年11月 PwCFAS株式会社（現 PwCアドバイザリ<br>ー合同会社） 入社<br>2007年 7 月 同社 事業再生部門 マネージャー<br>2011年 7 月 同社 クロスボーダーM&A実行・統合支援<br>部門 マネージャー<br>2014年10月 オリックス株式会社 入社 事業投資本部事<br>業投資グループ ヴァイスプレジデント<br>株式会社アーク 出向<br>2015年10月 ARRK EUROPE Ltd（英国子会社） 出向<br>2018年 6 月 オリックス株式会社 事業投資本部事業投資<br>グループ シニアヴァイスプレジデント<br>2019年 1 月 三井物産株式会社 入社 コーポレートディ<br>ベロップメント本部総合力推進部 プロジェ<br>クトマネージャー<br>2021年 4 月 当社 執行役員 経営企画本部長代理（現<br>任）<br>2021年10月 株式会社ヒューマンベース 代表取締役社長<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ヒューマンベース 代表取締役社長 | —                      |
|            | <b>【選任理由】</b><br>音吉元樹氏を取締役候補者とした理由は、同氏は大手コンサルティングファーム等でM&A推進や<br>ハンズオンでの企業業績改善に顕著な成果を上げ、直近は総合商社においてシステムインテグレータ<br>ー事業の戦略策定やヘルスケア事業のPMI推進など、当社の成長に貢献し得る専門知識・多様な経<br>験を有しており、当社の取締役として、当社グループの経営についての的確な意思決定や監督ができ<br>るものと期待したためであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5          | しま だ やす お<br>島 田 容 男<br>(1967年 2 月 2 日) | 1991年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ） 入所<br>1995年 9 月 公認会計士登録<br>2000年 8 月 JPモルガン証券会社（現 JPモルガン証券株式会社） 入社<br>2001年 8 月 ドイツ証券会社（現 ドイツ証券株式会社） 入社<br>2003年 4 月 フェニックス・キャピタル株式会社（現 エンデバー・ユナイテッド株式会社） 入社<br>2004年11月 株式会社江戸沢（現 株式会社焼肉坂井ホールディングス） 社外取締役<br>2005年10月 コンピタント株式会社 マネージングパートナー（現任）<br>2007年12月 プリモ・ジャパン株式会社 社外監査役<br>2008年 4 月 税理士登録<br>2008年 5 月 コンピタント税理士法人 代表社員（現任）<br>2010年 7 月 株式会社アイベット（現 アイベット損害保険株式会社） 社外監査役<br>2014年 7 月 NANAROQ株式会社（現 GRCS株式会社） 社外監査役（現任）<br>2014年10月 ネットスクエア株式会社 社外取締役<br>2016年10月 株式会社ナインシグマ・ジャパン（現 ナインシグマ・アジアパシフィック株式会社） 社外監査役（現任）<br>2016年10月 カントクグローバルコーポレーション株式会社 社外取締役<br>2016年10月 株式会社SCホールディングス（現 株式会社ヴァティー） 社外監査役<br>2017年 4 月 株式会社ぶんか社 社外監査役<br>2017年 4 月 当社 社外監査役<br>2018年 1 月 レイフィールド株式会社 社外取締役<br>2018年 3 月 当社 社外取締役（監査等委員）<br>2020年 4 月 当社 社外取締役（現任）<br>2021年10月 東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役員（現任） | —                      |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | (重要な兼職の状況)<br>コンピタント株式会社 マネージングパート<br>ナー<br>コンピタント税理士法人 代表社員<br>GRCS株式会社 社外監査役<br>ナインシグマ・アジアパシフィック株式会<br>社 社外監査役<br>東京インフラ・エネルギー投資法人 監督役<br>員 |                        |
|            | <b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br>島田容男氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は公認会計士及び税理士であり、コンピタント<br>税理士法人の代表を務めるなどし、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験から、<br>当社の経営に対し客観的かつ有用な助言等をいただいております。同氏は社外役員となること以外の<br>方法で会社の経営に関与したことはありませんが、今後も引き続き、当社の経営について幅広い見識<br>と豊富な経験に基づき助言・監督を行っていただく役割を果たしていただくことが期待できるものと<br>判断したことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                               |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                             | に い み たつ き<br>仁 井 見 達 樹<br>(1967年5月31日) | 1994年 4 月 国土交通省 (旧運輸省) 入省<br>2000年 9 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社<br>2006年 7 月 株式会社RHJインターナショナル 入社<br>2007年 2 月 株式会社ナインシグマ・ジャパン (現 ナイ<br>ンシグマ・アジアパシフィック株式会社)<br>取締役<br>2009年 9 月 エレファントフライ・コンサルティング 創<br>業<br>2019年 4 月 株式会社デジタル・コネクト 執行役員<br>2020年12月 当社 社外取締役 (現任)<br>2021年 4 月 株式会社デジタル・コネクト 取締役 (現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社デジタル・コネクト 取締役 | —                      |
| <b>【選任理由及び期待される役割の概要】</b><br>仁井見達樹氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はIT業界の知見も深く、コンサルティング<br>経験も業務領域を問わず有することなどから、今後の当社が進むべき方向性及び経営等に対し客観的<br>かつ有用な助言等をいただいております。今後も引き続き、当社の経営について幅広い見識と豊富な<br>経験に基づき助言・監督を行っていただく役割を果たしていただくことが期待できるものと判断した<br>ことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | たき ぎわ やす ゆき<br>滝 澤 康 之<br>(1979年8月20日) | <p>2002年10月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人） 入所</p> <p>2006年 5 月 公認会計士登録</p> <p>2007年 7 月 株式会社リサ・パートナーズ 入社</p> <p>2016年 6 月 株式会社田窪工業所 社外取締役（現任）</p> <p>2016年10月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>2016年11月 アプレ・ジュエラーズ株式会社（現 株式会社アプレ） 社外取締役（現任）</p> <p>2018年 3 月 株式会社ミックウェア 社外取締役（現任）</p> <p>2019年 7 月 岩崎機械工業株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>2020年 1 月 株式会社リサ・パートナーズ ソリューション部長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社田窪工業所 社外取締役</p> <p>株式会社アプレ 社外取締役</p> <p>株式会社ミックウェア 社外取締役</p> <p>岩崎機械工業株式会社 社外取締役</p> | —                      |
| <p>【選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>滝澤康之氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士であり、株式会社リサ・パートナーズのソリューション部長を務めるなど、当社業界に限らず様々な企業での経営に関わっていることから、企業経営及び企業におけるリスクマネジメントに精通しており、当社の経営に客観的かつ有用な助言等をいただいております。同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、今後も引き続き、当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行っていただく役割を果たしていただくことが期待できるものと判断したことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 島田容男氏、仁井見達樹氏及び滝澤康之氏は、社外取締役候補者であります。

4. 島田容男氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年8か月となります。

仁井見達樹氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

滝澤康之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年2か月となります。

5. 当社は、島田容男氏、仁井見達樹氏及び滝澤康之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

6. 当社と社外取締役、監査役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

7. 当社は、保険会社との間で、当社及びすべての当社子会社における取締役、監査役、執行役員を被保険者として会社法第430条の3第1項の規程に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年2月に更新をする予定です。本議案において各氏の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者となります。

① 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。

② 保険料

保険料は全額会社負担としております。

**第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件**

取締役渡部峻介氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功勞に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針及び社内規程に沿って、取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は事業報告13ページに記載のとおりであります。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                  |
|-------|---------------------|
| 渡部 峻介 | 2020年4月 当社取締役 現在に至る |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
霞が関コモンゲート 西館37階 霞山会館  
TEL 03-3581-0401



|    |       |      |        |              |
|----|-------|------|--------|--------------|
| 交通 | 東京メトロ | 銀座線  | 「虎ノ門」駅 | 11番出口より徒歩約1分 |
|    |       | 千代田線 |        |              |
|    |       | 日比谷線 | 「霞が関」駅 | A13番出口より歩約5分 |
|    |       | 丸ノ内線 |        |              |